

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-07 □支援部門		商工業振興事業				
主管課	観光商工課(産業振興課)	関連課					
分野名	産業振興						
目標 (目標値)	快適で魅力的な商店街づくり、製造業等の持続的発展及び新規事業への取り組みを図る						
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	2,710	4,744	3,004			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	2,710	4,744	3,004			
	人員配置数	0.5	0.6	0.6			
	人件費(千円)	4,462	5,494	5,511			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	7,172	10,238	8,515			
	市民1人当りの経費(円)	40	58	48			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	対象者1人当りの経費(円)						
	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
商店街会員数	×	目標値	2,300会員	2,300会員	2,300会員	2,300会員	
		実績値	2,109会員	2,135会員	2,076会員		

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
商業振興共同施設助成事業	272千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A ■B □C □D □E		
	事業の概要	商業団体が実施する共同施設の設置に要する経費の一部を助成する				
新規活性化事業	2,072千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A ■B □C □D □E		
	事業の概要	商工業元気up事業に要する経費の一部を助成する				
工業振興事業	366千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A ■B □C □D □E		
	事業の概要	環境共生事業、経営革新事業に要する経費の一部を助成する				
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A □B □C □D □E		
	事業の概要					
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A □B □C □D □E		
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	東日本大震災を受けて、BCP策定を計画する事業者に対する助成を検討する。 商工業元気up事業認定事業者に対するフォローアップ診断を実施する。
課題解決のための取組	環境共生事業等補助金交付要綱を改正し、BCP策定を計画する事業者に対する助成を追加した。 平成23年度より、過去の商工業元気up事業認定事業者に専門家を派遣して経営診断を行った。
未解決の課題	環境共生事業等補助金において、経営革新事業(ソフト事業)は5件の利用があったが、環境共生事業(ハード事業)の利用がなかった。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
			商業団体及び商工業者が活用しやすい補助金運用を検討する余地がある。	↓ B	課長等名 課長(代理) 竹沢 至

